

函館市いじめ防止基本方針

平成29年2月
函館市教育委員会
(令和元年10月改訂)

はじめに

函館市教育委員会では、本市の教育施策を総合的・計画的に推進するために「函館市教育振興基本計画」を策定し、函館の教育がめざす人間像「自立」「共生」「創造」の実現に向けて、社会の変化を的確に捉えつつ、家庭、地域、学校などが連携・協働を図りながら取組を推進しています。

本基本計画における6つの基本目標の「基本目標1 変化する社会を生きる力の育成」では、いじめの未然防止等に係る取組の推進や、道徳教育の推進等について示しています。

各学校においては、この基本目標を踏まえ、すべての児童生徒が「いじめを絶対に許さない」という認識をもてるよう指導の工夫・改善を図るとともに、自分と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養うことを目指し、全教育活動を通して、児童生徒の豊かな心を育む道徳教育の推進や、自己指導能力の育成を図る生徒指導の充実など、指導・支援の工夫・改善を行ってまいりました。

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長および人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれがある決して許されない行為です。また、いじめを行った児童生徒に対しても、いじめは許されないということを毅然とした態度で指導する必要があります。

平成29年2月に策定し、平成30年3月に改訂しました「函館市いじめ防止基本方針」につきましては、平成30年4月1日「函館市いじめ防止対策審議会条例」の施行を踏まえまして、このたび改訂することとしました。

以下の「函館市いじめ防止基本方針」に示すいじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命および心身を保護することが最も重要であることを認識しつつ、学校・家庭・地域社会を含めた函館市民全体でいじめの問題を克服することを目指して、強い決意をもって取り組むものです。

令和元年10月

教育長 辻 俊 行

〈 目 次 〉

はじめに

1	いじめの防止等に関する基本的な考え方	
(1)	基本理念	1
(2)	いじめの理解	
①	いじめの定義	1
②	いじめの態様	2
③	いじめの要因	2
④	いじめの解消	3
2	いじめの防止等のための役割と取組	
(1)	学校	4
(2)	教職員	5
(3)	保護者	6
(4)	地域社会・市民	6
(5)	教育委員会	7
3	重大事態への対応	
(1)	重大事態の定義	9
(2)	重大事態への対処	10
(3)	調査の主体	10
(4)	調査方法	10
(5)	調査結果の取扱い	11
参考	いじめの重大事態への対応	12
資料	函館市いじめ防止対策審議会条例	15
	あとがき	18
	相談窓口一覧	21

1 いじめの防止等に関する基本的な考え方

(1) 基本理念

いじめは、すべての児童生徒に関わる問題です。いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見およびいじめへの対処をいう）の対策は、すべての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければなりません。

また、すべての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめを受けた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるように行われなければなりません。

加えて、いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、市、学校、地域住民、家庭その他の関係機関の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなくてはなりません。

(2) いじめの理解

①いじめの定義

「いじめ」とは、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものと定義します。

- 「いじめ」に当たるか否かの判断は、常にいじめを受けた児童生徒の立場に立つことが重要であり、その判断を表面的・形式的に行うのではなく、いじめを受けた児童生徒や周辺の状況等を踏まえ、担任などの特定の教職員だけによることなく、学校内に組織されているいじめの防止等の対策のための組織を十分活用して客観的に判断し、対応する。
- 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、学校・学級や部活動、塾やスポーツ少年団等、当該児童生徒との何らかの人的関係を指す。
- インターネットを通じたいじめ等、本人の自覚がない中で誹謗中傷が行われ、当該児童生徒が心理的苦痛を感じるに至っていない場合も、いじめと同様に対応する。
- 児童生徒が互いの違いを認め合い、支え合いながら、健やかに成長できる環境の形成を図る観点から、例えば「発達障がいを含む障がいの

ある児童生徒」や「海外から帰国した児童生徒や外国人の保護者を持つなどの外国につながる児童生徒」, 「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒」, 「東日本大震災により被災した児童生徒または原子力発電所事故により避難している児童生徒」等学校として特に配慮が必要な児童生徒については, 日常的に, 当該児童生徒の特性を踏まえた適切な支援を行うとともに, 保護者との連携, 周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行う。

- 「けんか」や「ふざけ合い」であっても, 見えない所で被害が発生している場合もあるため, 背景にある事情の調査を行い, 児童生徒の感じる被害性に着目し, いじめに該当するか否かを判断する。

②いじめの態様

具体的ないじめの態様としては, 以下のようなものがあります。

- 冷やかしやからかい, 悪口や脅し文句, 嫌なことを言われる。
- 仲間はずれ, 集団による無視をされる。
- 軽くぶつかられたり, 遊ぶふりをして叩かれたり, 蹴られたりする。
- ひどくぶつかられたり, 叩かれたり, 蹴られたりする。
- 金品をたかられる。
- 金品を隠されたり, 盗まれたり, 壊されたり, 捨てられたりする。
- 嫌なことや恥ずかしいこと, 危険なことをされたり, させられたりする。
- パソコンや携帯電話等で, 誹謗中傷等の嫌なことをされる。

③いじめの要因

いじめの要因を考えるに当たっては, 次の点に留意します。

- いじめは, 児童生徒同士の複雑な人間関係や心の問題から起こるものであり, いじめの芽はどの児童生徒にも生じ得る。
- いじめは, 加害と被害という二者関係だけでなく, はやしたてたり面白がったりする「観衆」の存在, 周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在や, 学級や部活動等の所属集団の閉鎖性等の問題により行われ, 潜在化したり深刻化したりもする。
- 一人ひとりを大切にしたり分かりやすい授業づくりや, 児童生徒の人間関係をしっかりと把握し, すべての児童生徒が活躍できる集団づくりが十分でなければ, 学習や人間関係での問題が過度なストレスとなる場合があり, いじめが起り得る。

○いじめは、児童生徒の人権に関わる重大な問題であり、児童生徒の発達の段階に応じた人権に関する意識や正しい理解、自他を尊重する態度の育成、自己有用感や自己肯定感の育成を図る取組が十分でなければ、互いの違いを認め合い、支え合うことができずに起こり得る。

④いじめの解消

いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある、いじめ解消の見極めに当たっては、学校や保護者のほか、「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」等を活用し、必要に応じてスクールカウンセラーなどを含めた集団で判断するものとします。また、必要に応じ、被害児童生徒と加害児童生徒との関係修復状況など他の事情も勘案して判断します。

○いじめに係る行為が止んでいること

被害児童生徒に対する心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等から、さらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者または「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」等の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

○被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒本人およびその保護者に対し、いじめの行為により、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。また、学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害児童生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保する責任を有する。

2 いじめの防止等のための役割と取組

この基本方針に基づき、すべての児童生徒のために、学校、教職員、保護者、地域社会・市民、教育委員会等が連携して、いじめの未然防止に努める必要があります。

(1) 学校

学校においては、次の取組を進める必要があります。

- 学校は、教育活動全体を通じ、「いじめをしない」「いじめをさせない」「いじめを許さない」集団づくりに努め、互いに認め合いながら課題を克服していく力や、相手への影響を考えながら円滑にコミュニケーションを図っていこうとする力を育てる。
- 学校は、すべての児童生徒が安心でき、他者から認められていると感じられる居場所づくりや、他者とかかわり、他者の役に立っていると感じられる絆づくりの取組を進めるとともに、単にいじめをなくす取組にとどまらず、規律正しい態度で主体的に参加し、活躍できる授業づくりや集団づくりを進める。
- 学校は、すべての児童生徒に心の通う人間関係を構築できる社会性、規範意識や自他の生命を尊重する心などを育むとともに、将来の夢やそれに挑戦する意欲をもたせ、いじめが生まれにくい環境を醸成する。
- 学校は、いじめの問題に迅速に対応するために、いじめの早期発見が不可欠であることから、児童生徒のささいな変化・兆候であっても、いじめとの関連を常に考慮して、早い段階から関わりをもち、いじめを看過したり軽視したりすることなく、いじめの認知に努める。
- 学校は、いじめを認知した場合、家庭や関係機関と連携して、直ちにいじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保する。また、いじめを行ったとされる児童生徒に対しては、事情を確認した上で、その保護者と情報を共有して別に指導を行い、いじめの非に気付かせ、いじめを受けた児童生徒への謝罪の気持ちを醸成させるなど、組織的に対応する。

【具体的な取組】

- ・「学校いじめ防止基本方針」の策定と点検，見直し
- ・「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」等における組織的ないじめ未然防止等の取組
- ・日常的な保護者との情報の共有化
- ・いじめに関するアンケートの実施

- ・ 定期的な教育相談の実施
- ・ 学年を越えたふれあい活動の充実
- ・ 道徳教育の充実
- ・ 教職員の研修機会の充実
- ・ スクールカウンセラー等の心理の専門家による校内研修の実施
- ・ 児童会生徒会によるいじめ防止集会の開催

(2) 教職員

教職員においては、次の取組を進める必要があります。

- 教職員は、児童生徒への理解を深め、信頼関係を築き、児童生徒のささいな変化・兆候であっても、いじめとの関連を常に考慮して、早い段階から関わりをもち、いじめを看過したり軽視したりすることなく、いじめの認知に努める。
- 教職員は、一人ひとりの個性を生かした授業や学級経営を通して、自他を尊重する態度の育成に努める。
- 教職員は、生徒指導に関する研修会等に積極的・計画的に参加し、研修の成果を共有するなどして、いじめの問題に適切に対応できる力を身に付けるとともに、自らの不適切な認識や言動、差別的な態度や言動が児童生徒を傷つけたり、他の児童生徒によるいじめを助長したりすることのないよう十分留意する。
- 教職員は、いじめを発見し、または相談を受けた場合は、当該いじめに係る情報を学校の定めた方針等に沿って記録するとともに、速やかに「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」等に報告し、学校の組織的な対応に繋げる。
- 教職員は、「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」等において情報共有を行った後は、事実関係を確認の上、組織的な対応方針の下、被害児童生徒を徹底して守り通す。
- 教職員は、いじめを行った児童生徒によるいじめを受けた児童生徒に対する謝罪のみでいじめが解決したものとするのではなく、双方の当事者や周りの児童生徒が好ましい集団活動を取り戻すよう、継続した取組を進める。

【具体的な取組】

- ・ 積極的ないじめの認知と対応
- ・ 研修会への参加
- ・ 教職員間での情報の共通理解
- など

(3) 保護者

家庭は、児童生徒にとってあたたかい愛情に包まれた場所として、心のよりどころであるとともに、児童生徒の教育に関し第一義的な責任を有しています。

保護者においては、次の取組を進めることが望まれます。

- 保護者は、児童生徒に、家庭や地域社会の中で自分の果たすべき役割があることや、自分を認めてくれる人がいることを実感させ、自尊感情を育むとともに、発達の段階を踏まえ、必要に応じて自ら範を示すなどして、基本的な生活習慣や社会生活上のルールやマナー等に身に付けさせるよう努める。
- 保護者は、その保護する児童生徒の生活の様子に変化や不安を感じる兆候があった場合には、児童生徒に寄り添い、悩みや不安等を共感的に理解するとともに、学校をはじめ関係機関等に相談して支援を受けながらその解消に努める。
- 保護者は、その保護する児童生徒がいじめを受けている場合には、気持ちを受け止め、心と体を守ることを第一に考え、「絶対に守る」という気持ちを伝え、安心させるとともに、児童生徒の心情等を十分に理解し、対応するよう努める。
- 保護者は、いじめの問題への対応にあたって、いじめを受けた、またはいじめを行った児童生徒の保護者、学校と連携し、適切な方法により、問題の解決に努めるとともに、その保護する児童生徒がいじめを行った場合には、自らの行為を深く反省するよう厳しく指導し、同じ過ちを繰り返すことがないように、児童生徒を見守り支える。

【具体的な取組】

- ・ P T Aによる情報モラル講演会等の開催
- ・ 保護者用のいじめチェックシートの活用
- ・ スマホ、携帯を時間を決めて預かる運動の実施 など

(4) 地域社会・市民

地域社会および市民においては、次の取組を進めることが望まれます。

- 地域社会・市民は、児童生徒に対し、その発達の段階に応じた道徳観や規範意識のほか、生命を尊ぶ心や他者を思いやる気持ち等を育むため、学校や家庭と連携した地域での取組を進める。

- 地域社会・市民は、日頃から、児童生徒が様々な機会を通じて学校外の人間関係を形成し、自分の役割や存在を感じることができるよう、児童生徒が学校外で活動できる場所や機会を、学校関係者や関係団体等とが連携する既存の組織等を活用するなどして提供する。
- 地域社会・市民は、児童生徒がいじめを受けている、またはいじめを行っているとの疑いを感じた場合には、当該児童生徒の在籍する学校や保護者、相談機関等の関係団体に相談や連絡・通報するなどして、児童生徒の抱える問題の解消に努める。
- 地域社会・市民は、中学校や高等学校を卒業した後など、学校に在籍していない青少年がいじめに関わっている場合は、関係機関等と連携していじめの問題の解決に努める。

【具体的な取組】

- ・学校運営協議会等におけるいじめの問題についての協議
- ・地域における見守り活動の実施 など

(5) 教育委員会

すべての児童生徒が、安心して通うことができるいじめのない学校づくりを進めます。

教育委員会においては、次の取組を進めます。

- 教育委員会は、いじめの問題は、学校や教育委員会だけの問題ではなく、函館市民の総力をあげて取り組まなくてはならない問題であると捉え、平成7年に、いじめの防止等のための対策等について、取組を充実させるために函館市いじめ等対策委員会を設置し、平成30年には、当該委員会を廃止のうえ、新たな附属機関である函館市いじめ防止対策審議会内にいじめ防止対策部会を設置し、その機能を引き継いでいる。今後、更にこの組織の活動を充実させ、「いじめ等の問題について考える集会」の開催やいじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めるとともに、日頃から、学校の実情把握に努め、学校や保護者等からいじめの連絡、通報等があった場合には、当該学校への助言や当該児童生徒および保護者への対応に万全を期すなど、学校の支援に努める。
- 教育委員会は、平成29年度に、これまで設置していた函館市いじめ等巡回相談員を、「函館市こころの相談員」と名称変更するとともに、電話相談体制や教育相談体制の充実を図った。今後もより一層、児童生徒たちを取り巻く環境に着目し、いじめの問題の未然防止への対応

や、人間関係等の不安解消に向けた専門的な教育相談等を、学校と緊密に連携を図りながら推進する。

- 教育委員会は、重大事態が発生した際、調査の主体を判断する。教育委員会が調査主体となる場合においては、函館市いじめ防止対策審議会において対応等について調査審議し、函館市いじめ防止対策審議会いじめ防止対策部会および重大事態調査部会において、具体的な対応を行う。

【具体的な取組】

- ・ ネットパトロールの実施
- ・ 生徒指導協議会での情報共有
- ・ こころの相談員による教育相談の充実
- ・ 警察や児童相談所等との情報交換
- ・ 関係機関との情報共有
- ・ 南北海道教育センターでの研修の開催（「生徒指導」「道徳教育」等）
- ・ 電話相談体制や教育相談体制の充実
- ・ 保護者や教職員への支援および助言
- ・ 校内研修での助言 など

3 重大事態への対応

いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又はその設置する学校は、重大事態に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとしています。

(1) 重大事態の定義

- ①いじめにより当該学校に在籍する児童生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき

■ 「心身または財産に重大な被害」とは

- ・児童生徒が自殺を企図した場合（自殺を図った、自殺を図ろうとした場合）
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

などが該当する。

平成25年10月11日 文部科学大臣決定
「いじめの防止等のための基本的な方針」より

- ②いじめにより当該学校に在籍する児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

■ 「相当の期間」とは

- ・年間30日を目安とするが、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、学校または教育委員会の判断により迅速に対応する。

平成25年10月11日 文部科学大臣決定
「いじめの防止等のための基本的な方針」より

(2) 重大事態への対処

(1) の重大事態にあたるかどうかは、第一義的には学校が判断することになります。学校は、重大事態の疑いを含め、それらを認知した場合には、ただちに「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」等において対応するとともに、教育委員会に報告します。

教育委員会は、学校からの報告を受け市長に報告するとともに、調査の主体を判断します。また、事案により所轄警察署に通報します。

(3) 調査の主体

学校から重大事態発生を報告を受けた教育委員会は、その事案について調査の主体を判断します。

①学校が主体となる場合

「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」等において重大事態の調査等を行います。この時、教育委員会は学校に対して、必要な指導、適切な支援を行います。

②教育委員会が主体となる場合

函館市いじめ防止対策審議会に、いじめ防止対策部会および重大事態調査部会を設置し、重大事態への対応等について調査審議を行います。

※ ①，②どちらの場合においても、当該重大事態の態様によって、当該いじめ事案の関係者と直接に人間関係または特別の利害関係を有しない外部専門家の参加を得て、当該調査の公平性・中立性を確保します。

(4) 調査方法

学校や教育委員会は、当該重大事態に至る要因等を明確にするため、聞き取りや質問紙調査を行い、以下のような事実関係を明確にします。

- | | | |
|-----------------------------|-------------|-----|
| ・いつ (いつ頃から) | ・どこで | ・誰が |
| ・何を | ・どのように (態様) | |
| ・なぜ (人間関係の状況や学校の対応に関する課題など) | | |

いじめを受けた児童生徒、およびいじめを行った児童生徒から十分に聞き取るとともに、在籍児童生徒や教職員、保護者に対する質問紙調査

や聞き取り調査などを行います。いじめを受けた児童生徒からの聞き取りが不可能な場合には、迅速に当該児童生徒の保護者と調査について協議し、保護者の要望・意見を十分に聴取した上で調査に着手します。

(5) 調査結果の取扱い

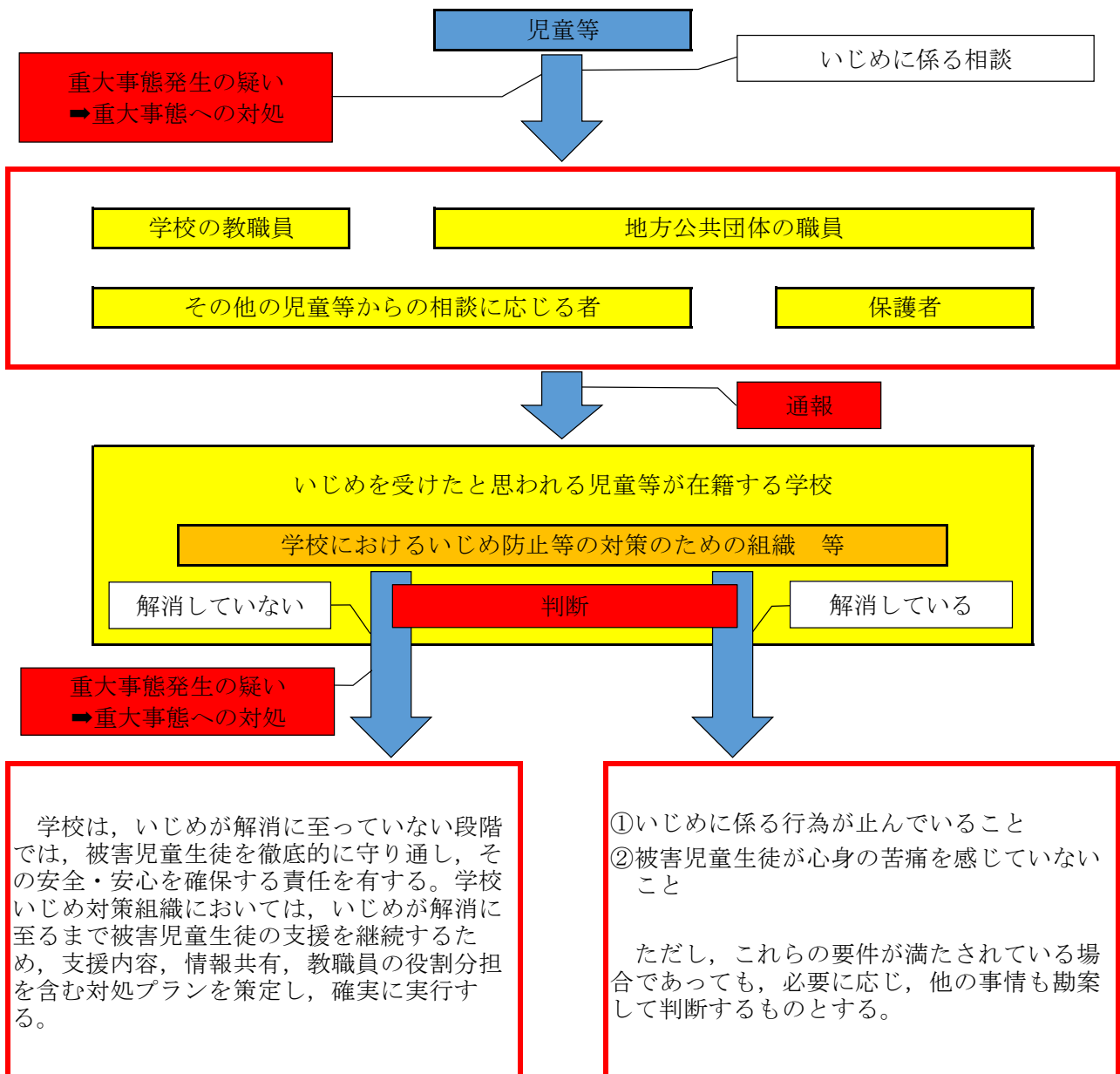
教育委員会または学校は、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、調査によって明らかになった事実関係について適切に提供します。また、教育委員会は、調査結果について市長に報告し、いじめを受けた児童生徒、またはその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒またはその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添えます。

いじめの重大事態への対応

- いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）
- いじめの防止等のための基本的な方針
（平成25年10月11日 文部科学大臣決定（最終改訂 平成29年3月14日））
- いじめの重大事態の調査に関するガイドライン（平成29年3月 文部科学省）

1 いじめに対する措置

法第23条第1項では、「学校の教職員，地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は，児童等からいじめに係る相談を受けた場合において，いじめの事実があると思われるときは，いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。」とされている。



2 重大事態への対処

いじめの重大事態については、「いじめの防止等のための基本的な方針」および「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」により適切に対応する。

(1) 重大事態の意味

「いじめにより」とは法第28条第1項の各号に規定する児童生徒の状況に至る要因が当該児童生徒に対して行われるいじめにあることを意味する。また、同項第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。

例えば

- 児童生徒が自殺を企図した場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合

などのケースが想定される。

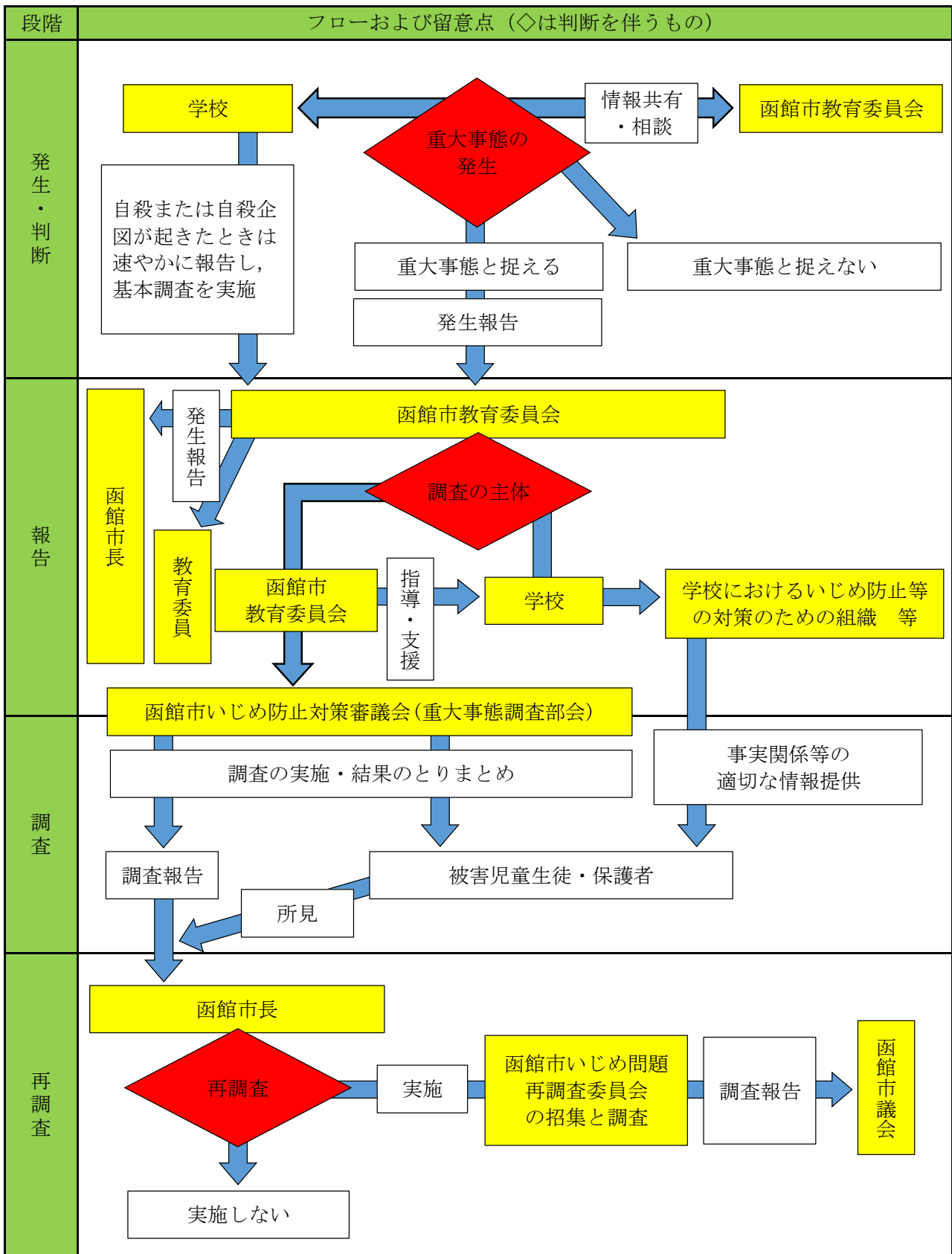
同項第2号の「相当の期間」については不登校の定義を踏まえ年間30日を目安とする。ただし児童生徒が一定期間連続して欠席しているような場合には上記目安にかかわらず学校の設置者または、学校の判断により迅速に調査に着手することが必要である。

また、児童生徒や保護者から、いじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。児童生徒または保護者からの申立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。

(2) 重大事態の調査の目的

民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではなく、いじめの事実の全容解明、当該いじめの事案への対処および同種の事案の再発防止が目的である。

(3) 重大事態への対処フロー



函館市いじめ防止対策審議会条例

(設置)

第1条 いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第14条第3項および第28条第1項の規定に基づき、函館市教育委員会（以下「教育委員会」という。）に、函館市いじめ防止対策審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議し、その結果を教育委員会に答申するものとする。

(1) 市立学校におけるいじめ（法第2条第1項に規定するいじめをいう。以下同じ。）の防止、いじめの早期発見およびいじめへの対処のための対策に関すること。

(2) 重大事態（法第28条第1項に規定する重大事態をいう。以下同じ。）に関すること。

(3) その他いじめの防止、いじめの早期発見およびいじめへの対処に関し教育委員会が必要と認める事項

2 審議会は、前項に規定する事項に関し教育委員会に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内をもって組織する。

(委員および任期等)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、または任命する。

(1) 教育職員

(2) 学識経験のある者

(3) 関係団体の推薦する者

(4) 公募による者

(5) その他教育委員会が必要と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(会長および副会長)

第5条 審議会に、会長および副会長各1人を置く。

- 2 会長および副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、審議会の会議の議長となる。
- 3 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、審議会の会議に委員以外の者の出席を求め、その意見または説明を聴くことができる。

(部会)

第8条 審議会に、第2条第1項第1号の所掌事務を分掌するいじめ防止対策部会および同項第2号の所掌事務を分掌する重大事態調査部会を置く。

- 2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選によりこれを定める。
- 4 部会長は、当該部会の事務を総理する。
- 5 部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。
- 6 審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって審議会の

決議とすることができる。

7 部会は、委員に調査審議の対象となる重大事態に係るいじめの事案の関係者と直接の人的関係または特別の利害関係を有する者がいることにより当該調査審議の公平性および中立性が損なわれると認めるときは、その者を当該調査審議に参加させないこととする。

8 前2条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、第6条第1項および第2項中「会長」とあるのは、「部会長」と読み替えるものとする。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、教育委員会事務局学校教育部において処理する。

(補則)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

あとがき

平成19年8月26日、本市において、未来ある尊い生命が失われてしまうという、函館市民にとって決して忘れることのできない大変痛ましい事件が起きました。この事件において、多くの函館市民が感じた悲しさや悔しさ、やり切れない思い、憤りを時間の経過によって風化させることなく、二度と同じ過ちを繰り返してはならないという強い決意のもと、いじめの克服に向けて、学校・家庭・地域社会を含めた函館市民全体で、強い決意をもって取り組んでいきます。

【いじめ撲滅宣言】

函館市中学校生徒会協議会において、平成7年12月19日に「いじめ撲滅宣言」を制定しました。毎年行われる中学校生徒会協議会において、生徒同士で行動宣言を復唱し、いじめが起こらない学校づくりを確認し合っています。

私たち一人ひとは、かけがえのない人間です。

いじめは、心豊かで生き生きとした学校生活を奪い、命も奪いかねない重大な人権侵害であることを深く認識し、いじめ撲滅に向けて一人ひとりが行動を起こすために、次のことを宣言します。

- 一 私たちは、互いに認め合い思いやりのある発言・行動をします。
- 一 私たちは、仲間として、絶対にいじめを「しない」「させない」「見逃さない」「傍観しない」そして、いじめに立ち向かう勇気を持って行動します。
- 一 私たちは、公共のルールやマナー、情報モラルを遵守した生活をします。

【子どもの生活を考える会 アピール文】

函館市における青少年の非行防止と健全育成のために、学校・家庭・地域・関係機関が「子どもの生活を考える会」を組織し、平成19年1月27日にアピール文を策定しました。

今日、私たちの社会は、国際化や高度情報化に加え、少子化や核家族化が急速に進行するなど、大きな変化の中にあります。

こうした中で、地域社会の連帯感や人間関係が希薄化し、子どもたちを育む地域の教育力の低下や社会環境の悪化が指摘される一方、不審者による声掛け事件の発生やいじめなど子どもたちが被害者や加害者となる事件の多発、また、いわゆる「ひきこもり」やニートなど社会的自立に向けて困難を抱える青少年の増加など、子どもたちをめぐる様々な課題が大きな社会問題となっております。

未来をつくる子どもたちは、無限の可能性を秘め、いつの時代にあっても次代の担い手として期待されるかけがえのない社会の宝です。

そしていま、まさに子どもたちが豊かに育つ環境をつくる大人の役割が問われています。

私たち大人は、家庭や地域で子どもたちをしっかりと受け止め、学校や家庭、地域が一体となって取り組む必要があります。今一度、子どもたちを地域で育てることの大切さを再認識し、教育関係者、関係団体、及び行政が連携協力して次代を担う子どもたちの育成に取り組んでいくために、次のとおり行動していきます。

- 1、 これまで地域の子どもの見守り積極的にかかわる取り組みを推進してきましたが、関係機関の連携を一層深め、子どもたちが安心して登・下校できるよう努めます。
- 1、 地域の大人と子どもが信頼関係を再構築し、地域の連帯意識を回復するため、子どもへの声掛けや挨拶運動などを積極的に推進します。
- 1、 地域の関係機関・団体とともに「安心・安全な街づくり」活動に積極的に参加し、連携・協力を推進します。

【函館市いじめ等対策委員会からのメッセージ】

函館市いじめ等対策委員から、函館の子どもたちへメッセージを発信しました。苦しいときやつらい時、胸の奥にある「心の声」に耳を傾けてくれる友だちや先生、地域の方々がいることを分かって欲しいという願いを込めて作成しました。函館市に住む私たち大人は、この気持ちを忘れることなく子どもたちのために力を合わせていきたいと思っています。

つらい時、悲しい時、泣きたい時、気持ちを聴いてほしい時、誰かの肩をちょっとたたいてみて……。振り向いてくれるまで、何度も何度もあきらめないでたたいてみて……。必ず振り向いてくれる人がいるから……。肩をたたいてくれるのを待っている人が必ずいるから……。

夏の中体連の時期に、しばらくぶりに電車に乗りました。ジャージを着た大勢の中学生が、始発の電停から一人も席に座らず、吊革につかまり、立ったままでした。その時の楽しそうに話し合っている中学生の姿が忘れられません。胸の校章が輝いて見えました。

今、みなさんはすてきな大人になるために、一步一步階段をのぼるように成長しています。これまでに、うれしいことや、楽しいことばかりではなく、悲しいことや、とてもつらいことなども出会い、そのたびに、悩みながら乗り越えてきたと思います。

なぜ、乗り越えられたのでしょうか。

自分では意識していなかったかもしれませんが、あなたが、「本音で向き合って」自分の思いを伝えたから、相手も「本音でこたえてくれた」のだと思います。

お家の方は、あなたが本音で話したことを丸ごと受け止め、しっかりと抱きしめてくれるでしょう。あなたのまわりには、本音でこたえてくれ、一緒に寄り添ってくれる友だちや先生、地域の親しい大人がたくさんいることを決して忘れないでください。

みんなの力を合わせて、いつも笑い声がひびきわたる楽しい学校生活を築いていってほしいと思っています。

相談窓口一覧

函館市教育委員会では、児童生徒が健やかに成長していくための一助として、学校生活や家庭生活のことなどで悩んでいるお子さんや保護者のために、「子どもの悩み相談電話」を開設しています。

◆ はこだて子どもほっとライン ◆

- はこだていじめSOSダイヤル
TEL 0138 (57) 3009
TEL 0138 (57) 6644
(函館市南北海道教育センター内)
相談日：毎週 月曜日～金曜日（祝日をのぞく）
8：45～17：30
- 函館市南北海道教育センター
TEL 0138 (57) 8251
- 函館市教育委員会学校教育部教育指導課
TEL 0138 (21) 3557

下記の機関においても「電話相談」を受け付けておりますので、ご利用ください。

- 子ども何でも相談110番 0138 (32) 3192
- 子ども人権110番 0120-007-110
- 函館家庭生活カウンセラークラブ
月・水・金(10時～15時) 火・木(18時30分～20時30分)
0138 (23) 4188
木曜日(13時～16時) 0138 (45) 5581
火曜日(10時～15時) 0138 (57) 6161